

米国経済・金融概況 (2024年12月)

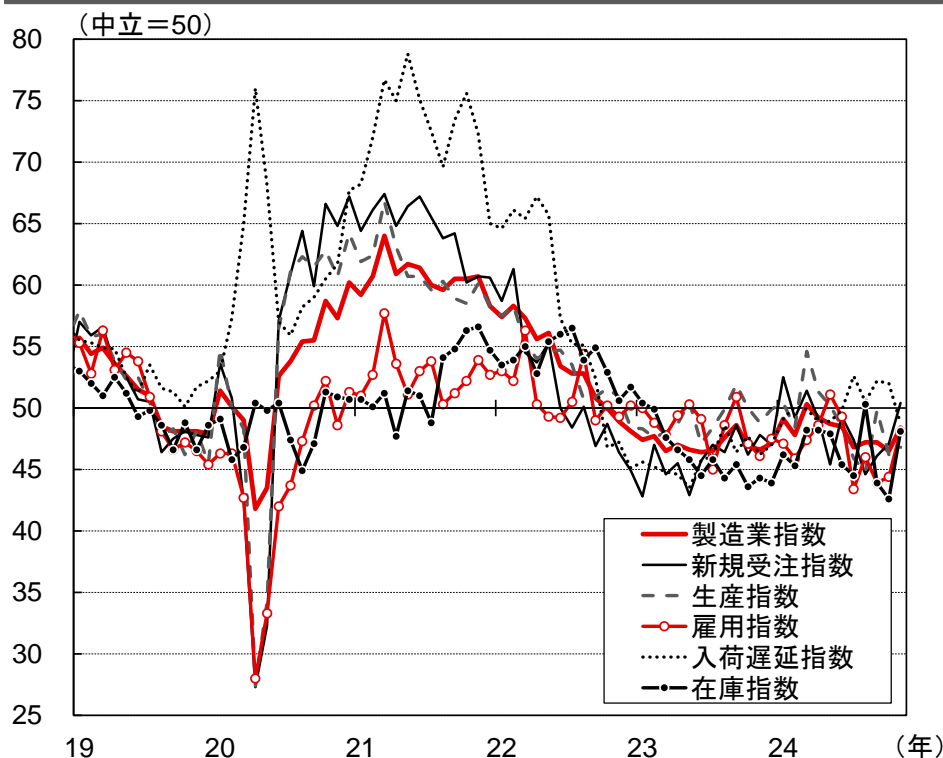
2024年12月27日

経営企画部経済調査室(ニューヨーク)

1. 企業活動

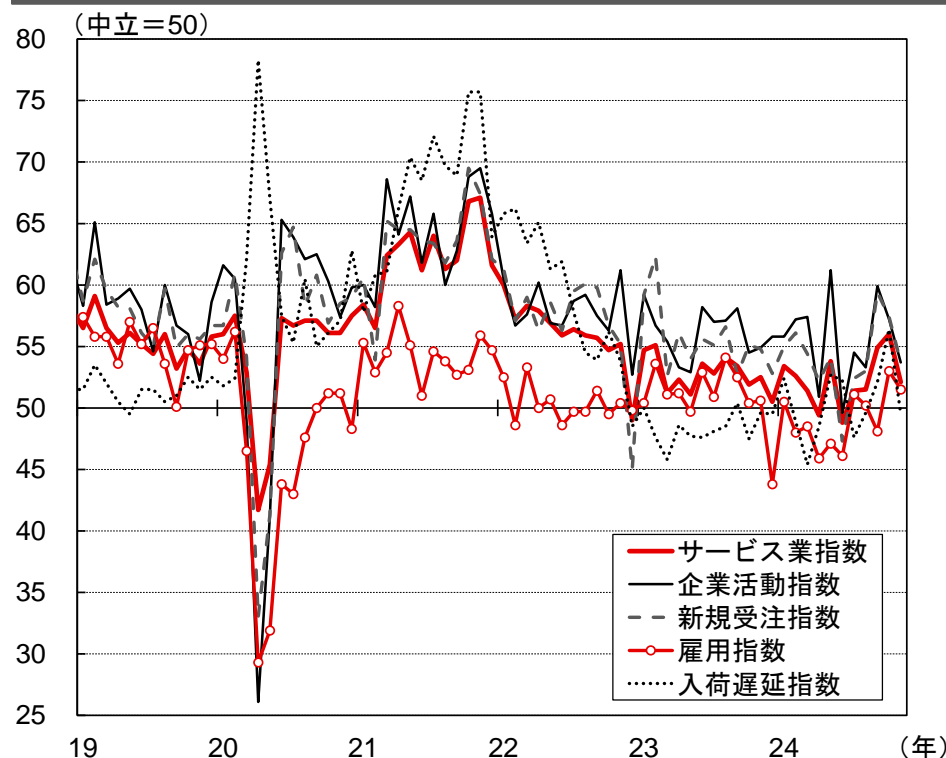
- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数(総合指数)は、11月に48.4(前月比+1.9ポイント)と2ヵ月ぶりに上昇。先行指標の新規受注指数(50.4、同+3.3ポイント)が8ヵ月ぶりに50(中立)を上回ったほか、在庫指数(48.1、同+5.5ポイント)、雇用指数(48.1、同+3.7ポイント)、生産指数(46.8、同+0.6ポイント)がそれぞれ上昇。大統領選挙を終えて企業は来年の計画を準備する中、需要は依然として弱いとISMは指摘。産業別では全18産業のうち3産業が拡大、11産業が縮小、4産業が横這いを報告(10月は5産業が拡大、11産業が縮小、2産業が横這い)。
- 11月のISMサービス業指数(総合指数)は52.1(前月比▲3.9ポイント)と5ヵ月ぶりに低下。入荷遅延指数(49.5、同▲6.9ポイント)、新規受注指数(53.7、同▲3.7ポイント)、企業活動指数(53.7、同▲3.5ポイント)、雇用指数(51.5、同▲1.5ポイント)がいずれも前月から低下。もっとも、産業別では全18産業のうち14産業が拡大を報告し、回答企業のコメントも総じて中立～楽観的であることから、サービス業は持続的な拡大基調にあるとISMは指摘。

ISM製造業指数の推移



(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の推移

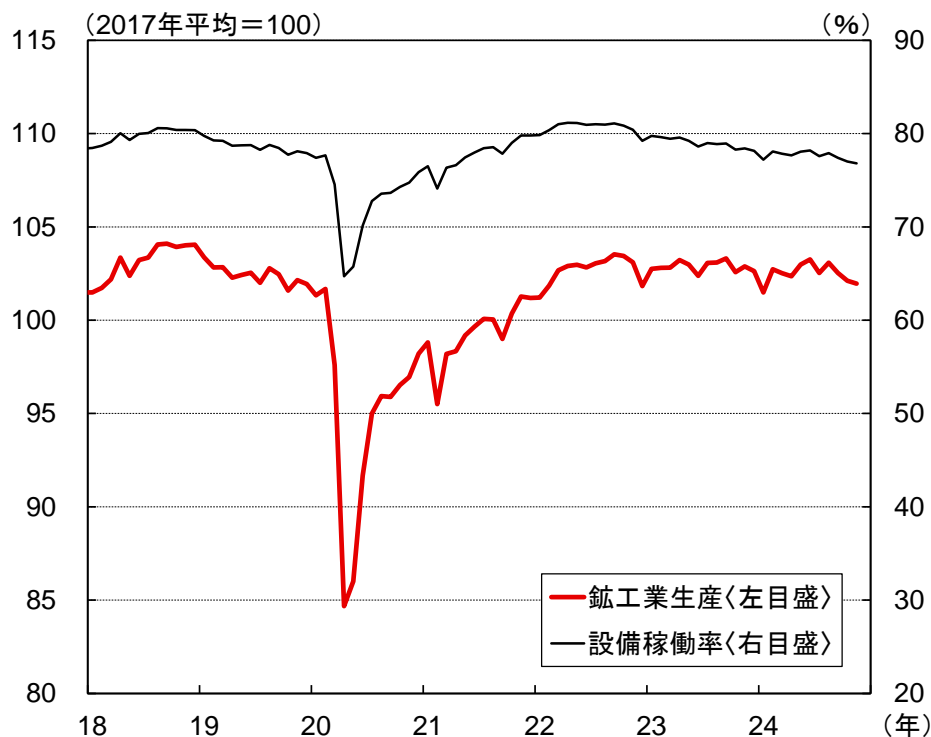


(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 生産

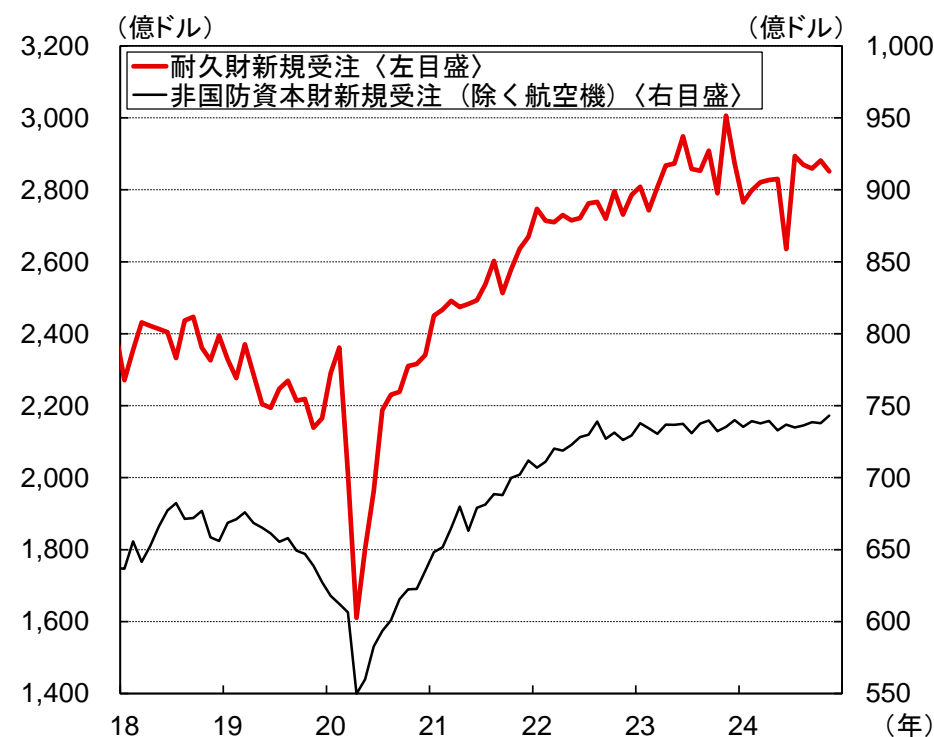
- 11月の鉱工業生産は前月比▲0.1%と3カ月連続で減少。産業別では、全体の約7割を占める「製造業」(同+0.2%)が3カ月ぶりに増加した一方、「鉱業」(同▲0.9%)、「公益事業(電気・ガス)」(同▲1.3%)はそれぞれ減少。製造業の内訳をみると、11月上旬までストライキが続いた「航空宇宙・その他輸送機械」は同▲2.6%と3カ月連続で減少した一方、「自動車・同部品」(同+3.5%)、「機械」(同+2.1%)等は増加。11月の設備稼働率は76.8%と3カ月連続で低下。
- 11月の耐久財受注は前月比▲1.1%と2カ月ぶりに減少。内訳をみると、「輸送用機器」が同▲2.9%と、「民間航空機」(同▲7.0%)の大幅減少により全体を下押し。また、「機械」(同+1.0%)、「一次金属」(同+0.7%)、「電機・家電」(同+0.4%)は増加した一方、「金属製品」(同▲1.6%)、「コンピューター・電子部品」(同▲0.7%)は減少。設備投資の先行指標であるコア資本財受注(非国防資本財受注、除く航空機)は同+0.7%と2カ月ぶりに増加。

鉱工業生産と設備稼働率の推移



(資料)FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

耐久財受注の推移

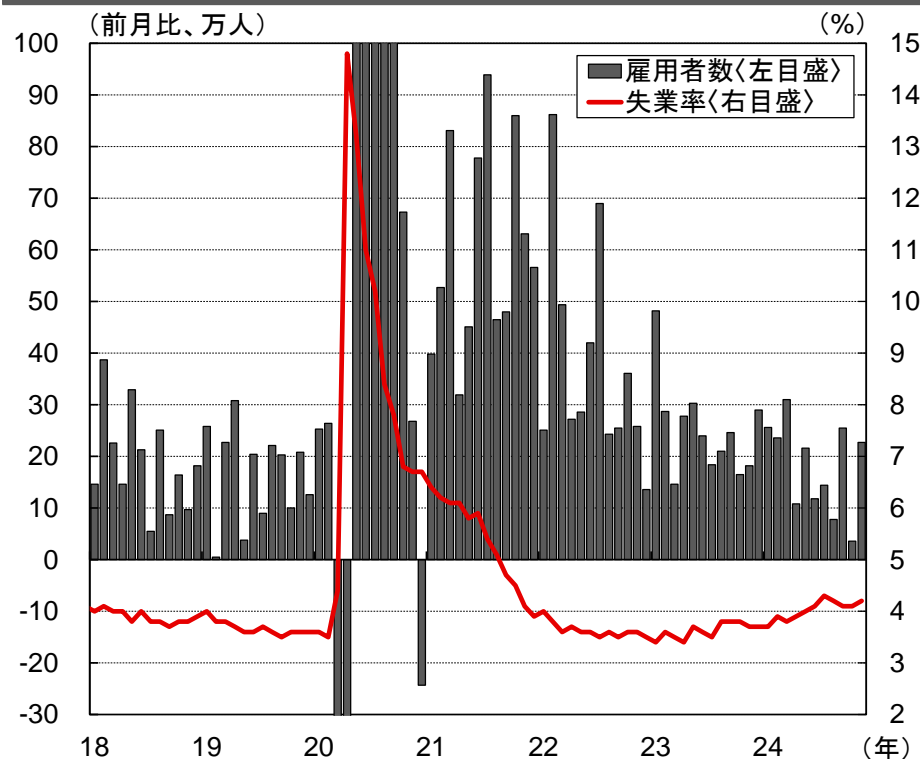


(資料)米商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 雇用

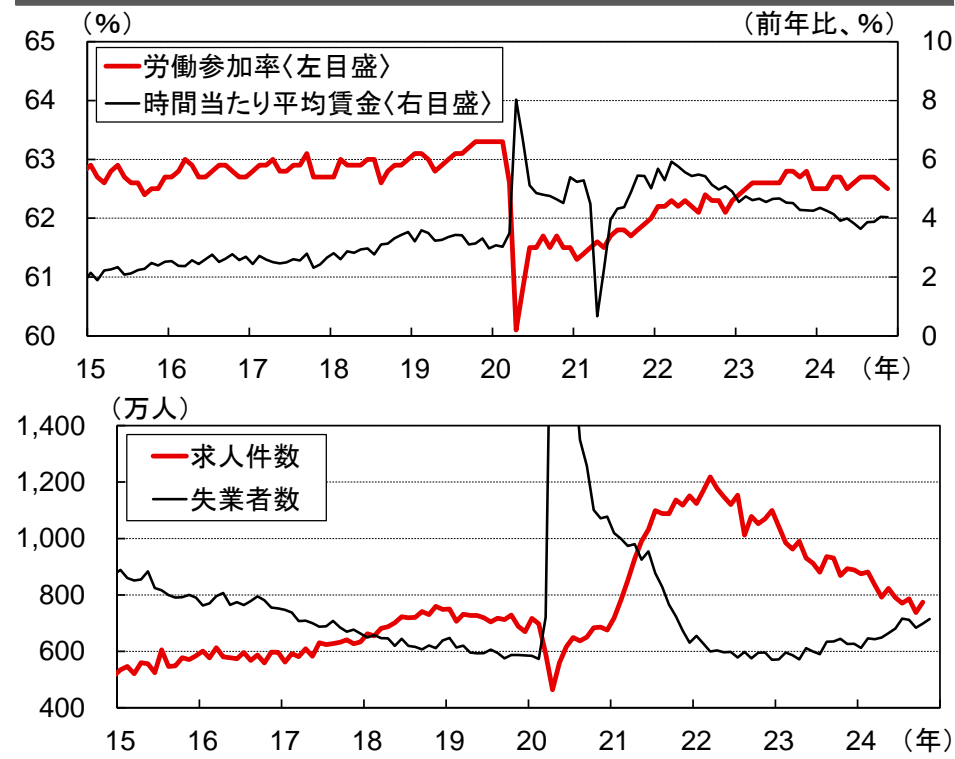
- 11月の非農業部門雇用者数は前月比+22.7万人と、ハリケーン及びストライキの影響で落ち込んだ前月(同+3.6万人、改定値)からの反動で大幅に増加。業種別にみると、「医療・社会扶助」(同+7.2万人)、「レジャー・接客」(同+5.3万人)、「公務」(同+3.3万人)、「専門・ビジネスサービス」(同+2.6万人)、「製造業」(同+2.2万人)等の幅広い業種で増加。一方、「小売業」(同▲2.8万人)は減少。
- 11月の失業率は4.2%(前月差+0.1%ポイント)と前月から悪化、失業者数は714.5万人(前月比+16.1万人)と2カ月連続で増加。労働参加率は62.5%(前月差▲0.1%ポイント)と2カ月連続で低下。時間当たり平均賃金(民間部門)は前年比+4.0%と前月から伸びは横這い。
- 10月の求人件数は774.4万件(前月比+37.2万件)と2カ月ぶりに増加。求人件数を失業者数で割った求人倍率は1.11倍と前月(1.08倍)から上昇も、パンデミック前の水準(2020年2月:1.22倍)を下回っている。

非農業部門雇用者数・失業率の推移



(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

労働参加率・平均賃金・求人件数・失業者数の推移

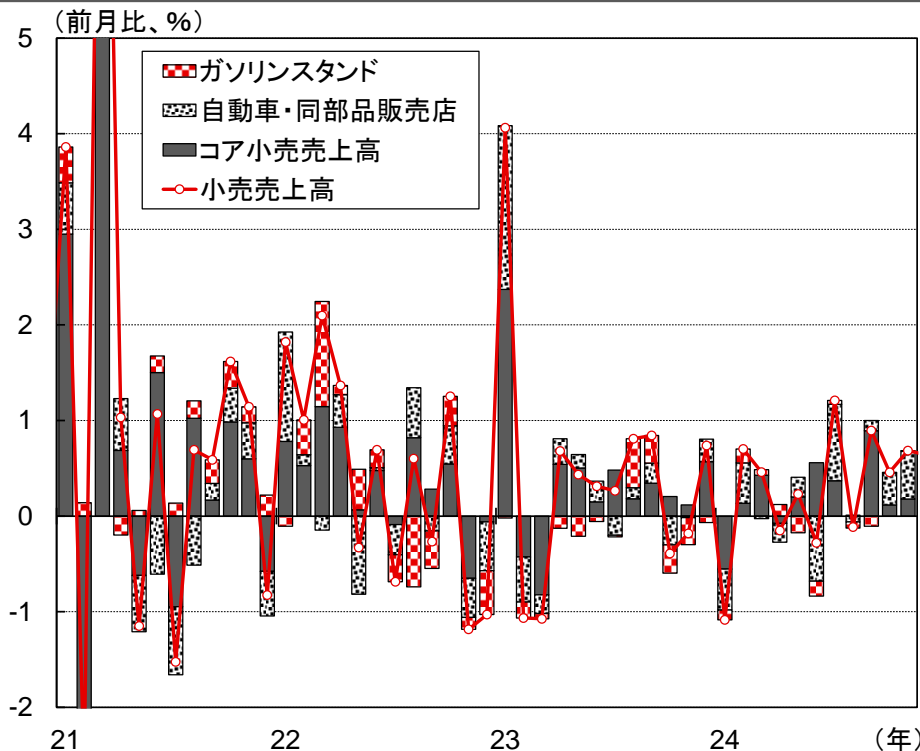


(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 個人消費

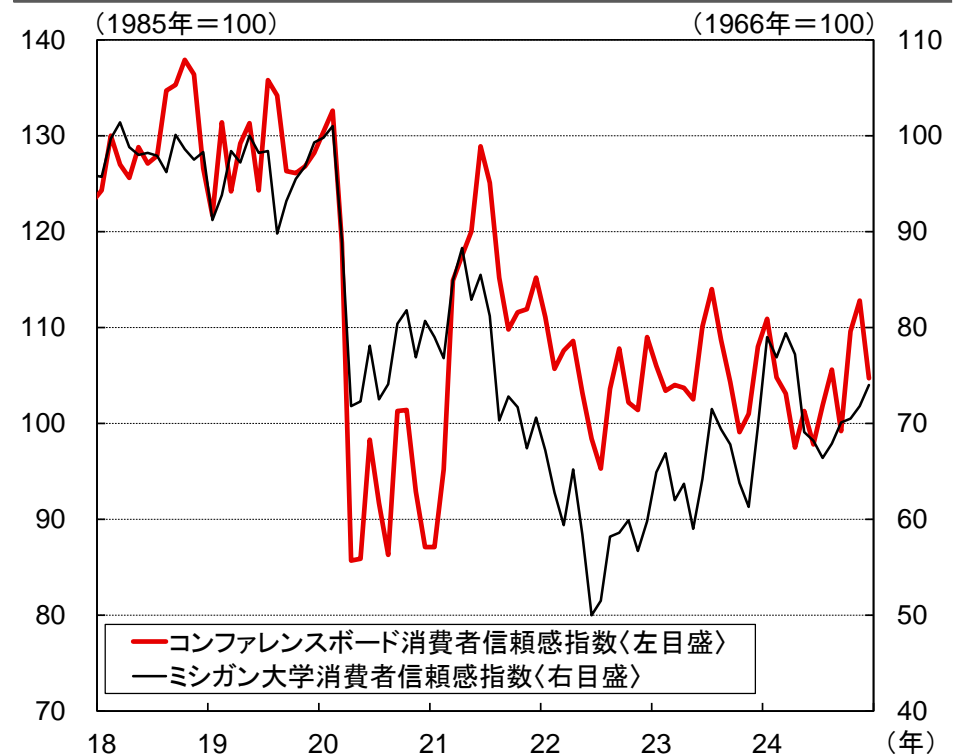
- 11月の小売売上高は前月比+0.7%(10月:同+0.5%、改定値)と3カ月連続で増加。また、「自動車・部品販売店」と「ガソリンスタンド」を除くコア小売売上高は同+0.2%(10月:同+0.2%、改定値)と底堅く推移。業種別にみると、「自動車・部品販売店」(同+2.6%)、「無店舗小売店」(同+1.8%)、「電機・家電販売店」(同+0.3%)等が増加。一方、「飲食店」(同▲0.4%)は8カ月ぶりに減少。
- 12月のミシガン大学消費者信頼感指数は74.0(前月比+2.2ポイント)と5カ月連続で上昇。一方、コンファレンスボード消費者信頼感指数は104.7(前月比▲8.1ポイント)と3カ月ぶりに低下。労働市場の現況に対する評価は改善した一方、将来の景気や所得に対する懸念が高まったとコンファレンスボードは指摘。なお、コンファレンスボードの調査では、次期政権の関税引き上げについて、回答者の46%は生活費が増加すると予想している一方、21%は雇用が増加すると予想。

小売売上高の推移



(資料)米商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

消費者信頼感指数の推移

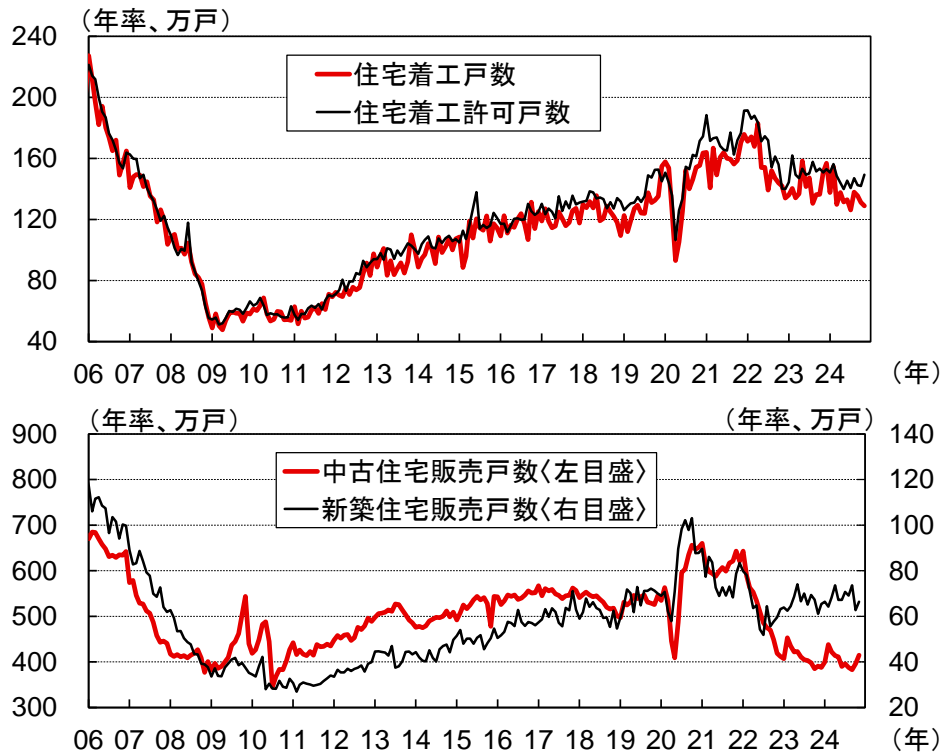


(資料)コンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

5. 住宅

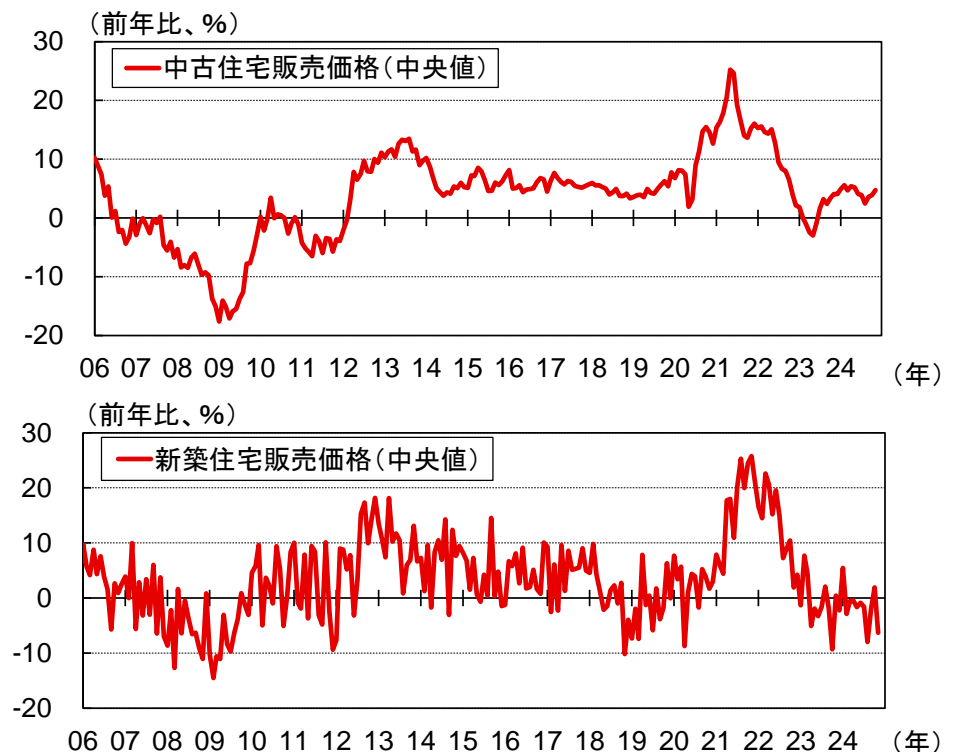
- 11月の住宅着工戸数は前月比▲1.8%の年率128.9万戸(季節調整済)と3ヵ月連続で減少。内訳をみると、一戸建住宅は同+6.4%と2ヵ月ぶりに増加した一方、変動の大きい集合住宅(5世帯以上)は同▲24.1%と2ヵ月ぶりに減少。先行指標である住宅着工許可戸数は同+5.2%の年率149.3万戸(季節調整済)と3ヵ月ぶりに増加。
- 11月の住宅販売戸数は、中古住宅が前月比+4.8%の年率415万戸(季節調整済)と2ヵ月連続で増加。新築住宅は同+5.9%の年率66.4万戸(季節調整済)と2ヵ月ぶりに増加。
- 11月の住宅販売価格は、中古住宅が406,100ドル(中央値)、前年比+4.7%(10月:同+3.9%)と3ヵ月連続で伸びが加速。新築住宅は402,600ドル(中央値)、同▲6.3%(10月:同+1.9%)と2ヵ月ぶりに下落。

住宅着工戸数・着工許可戸数・住宅販売戸数の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

住宅販売価格の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

6. 物価

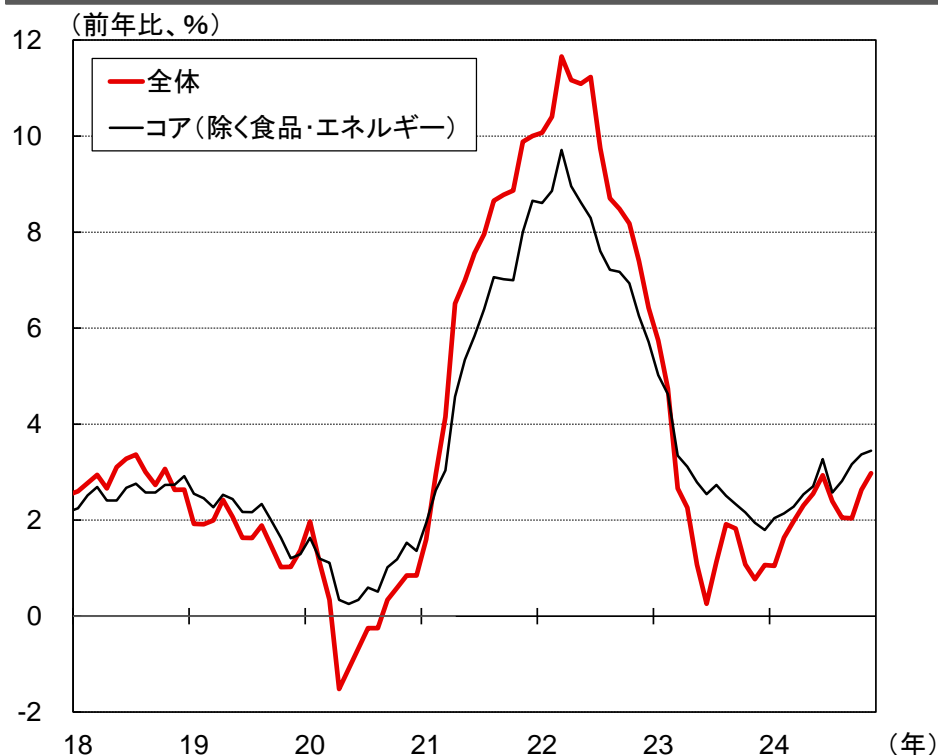
- 11月の消費者物価指数は、総合指数が前年比+2.7%(10月:同+2.6%)と2カ月連続で伸びが加速、食品とエネルギーを除いたコア指数は同+3.3%(10月:同+3.3%)と前月から伸びは横這い。品目別にみると、「食品」が同+2.4%(10月:同+2.1%)と伸びが加速、「ガソリン」は同▲8.1%(10月:▲12.2%)と下落幅が縮小し、総合指数の伸びを押し上げた。また、コア指数の構成項目のうち、ウェイトの大きい「航空運賃」は同+4.7%(10月:同+4.1%)と伸びが加速、「新車」は同▲0.7%(10月:同▲1.3%)と下落幅が縮小した一方、「住居費」は同+4.7%(10月:同+4.9%)と伸びが鈍化。
- 11月の生産者物価指数は前年比+3.0%(10月:同+2.6%)と2カ月連続で伸びが加速。内訳をみると、「財」は同+1.1%(10月:同+0.2%)、「サービス」は同+3.9%(10月:同+3.8%)とそれぞれ伸びが加速。食品とエネルギーを除いたコア指数は同+3.4%(10月:同+3.4%)と前月から伸びは横這い。

消費者物価指数の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産者物価指数の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 国際収支

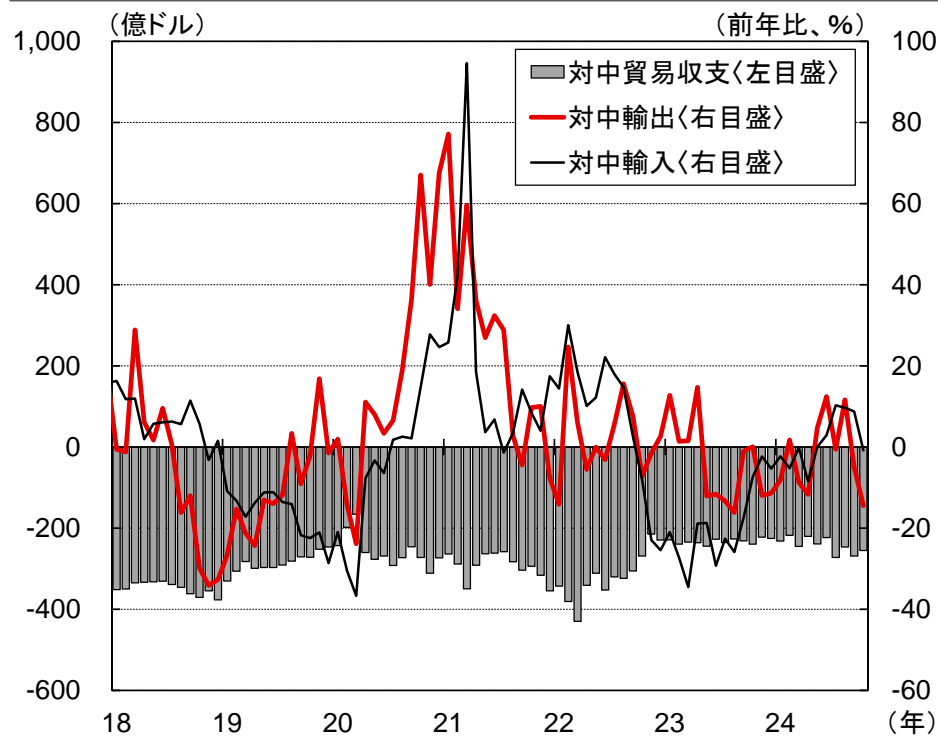
- 10月の貿易収支(財・サービス)は738億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比▲11.9%(同▲100億ドル)と2ヵ月ぶりに縮小。輸出は同▲1.6%(同▲43億ドル)、輸入は同▲4.0%(同▲143億ドル)。前年比で見ると、輸出は+1.9%、輸入は+4.4%。
- 財の貿易収支を国・地域別で見ると、米国の貿易赤字(財)の3分の1程度を占める中国は10月に255億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比▲5.2%(同▲14億ドル)と2ヵ月ぶりに縮小。対中輸出(財)は同▲6.0%(同▲7億ドル)、対中輸入は同▲5.4%(同▲21億ドル)。前年比で見ると、対中輸出(財)は▲14.5%と2ヵ月連続で減少、対中輸入は(財)は▲0.8%と6ヵ月ぶりに減少。
- 対EUの貿易収支は171億ドルの赤字(赤字幅は前月比▲28.1%)、対メキシコは154億ドルの赤字(同▲3.9%)。

貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注)国際収支ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
 (資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

対中貿易収支と対中輸出入(財)の推移



(注)通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
 (資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

8. 金融市場動向

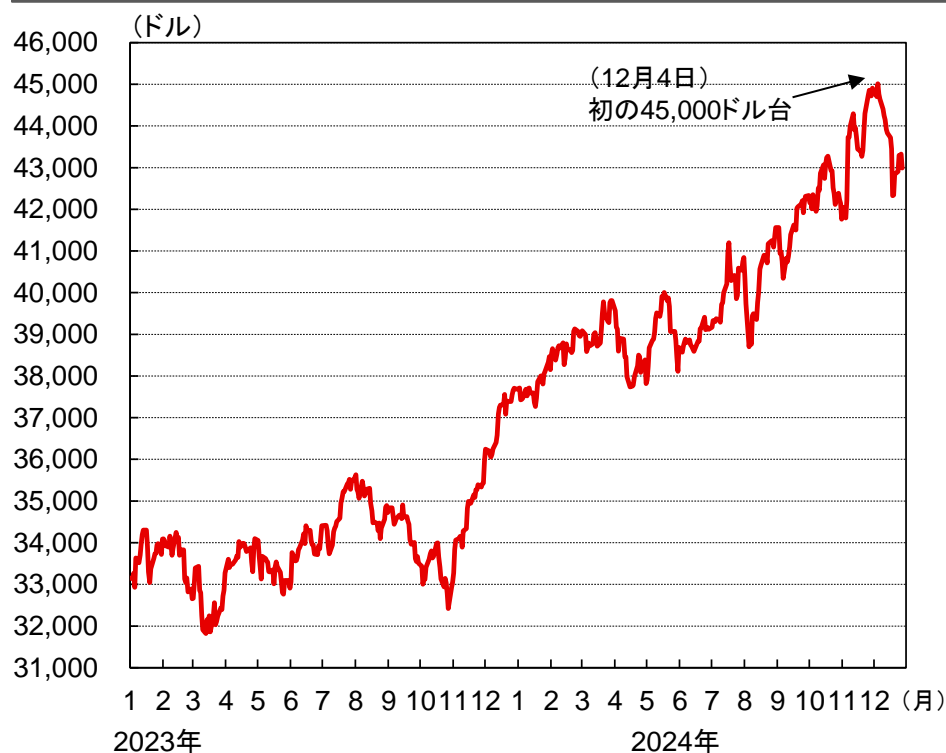
- 10年物国債利回りは、12月6日に公表された雇用統計が予想の範囲内で12月の利下げ観測が強まったことから4.1%台まで低下。その後、公表された物価指標でインフレ圧力の根強さが意識され、12月18日のFOMCでは今後の利下げペースの鈍化が示唆されたことから、10年物国債利回りは4.6%台まで上昇。
- ダウ平均株価は、トランプ次期政権の規制緩和等への期待から12月4日に45,000ドル台に上昇。その後、株価の割高感が意識されるとともに、12月18日のFOMC後には今後の利下げペースの鈍化観測を受けて、11月の大統領選前の水準まで下落。

10年物国債利回りの推移



(資料)Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

ダウ平均株価の推移



(資料)Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名 : 株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先 : ウォルショー 瞳 e-mail: hwalshaw@us.mufg.jp